

## 外郭団体評価調書【公益法人用】

### I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
電話番号	025-241-3541	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔市職員OB〕		
設立年月日	昭和54年7月1日	所管課	新潟市健康福祉部高齢介護課		
ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/	E-mail	honbu@niigatashi-silver.or.jp		
基本財産 (資本金)	0千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0千円			千円	%
市出資等割合	0.0%			千円	%
				千円	%
設立目的	高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。				

※以下、平成17年度の状況は、統合前の旧合併市町村の各センター分を含めた状況である。

### II. 組織等の状況

#### ① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
<b>役員数</b>	38	28	18	18
<b>常勤</b>	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	37	27	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	1			
その他	34	25	15	15
<b>職員数</b>	39	38	39	39
<b>常勤</b>	25	24	23	20
市派遣				
市職員OB	2	1	1	
プロパー職員	23	23	22	20
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	14	14	16	19
市兼任				
市職員OB	2	3	2	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	12	11	14	17

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	39			20		19
	合計	40	0	1	20	0	19
年齢構成	20代以下	2			2		
	30代	7			4		3
	40代	15			10		5
	50代	6			4		2
	60代以上	10		1			9
	合計	40	0	1	20	0	19

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,274 千円	大卒 高卒	169,500 139,000 円	4,763 千円	41.7 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input type="checkbox"/>	有	依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input checked="" type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共)		公益	受託	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				503,903 千円	470,145 千円	494,422 千円	504,026 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受注件数		件	1,306	1,187	1,153	1,175
② 就業延人員		人	119,358	115,880	120,555	122,900	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共以外)		公益	受託	庭木剪定、除草作業、家事援助、屋内外清掃、筆耕、襖・障子等			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,274,222 千円	1,298,619 千円	1,327,432 千円	1,352,557 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受注件数		件	21,833	23,026	22,484	22,900
② 就業延人員		人	286,360	291,817	293,813	299,400	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(駐車場管理)		公益	自主	夜間・閉庁日等における市の駐車場の管理			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				8,940 千円	8,107 千円	7,539 千円	7,700 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 利用台数		台	34,677	32,905	31,440	32,000
② 就業延人員		人	1,276	1,184	1,201	1,200	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(学習教室)		公益	自主	小中学生の学習教室			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,287 千円	2,771 千円	2,024 千円	1,790 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 学習教室受講者(延人数)		人	424	257	247	227
② 就業延人員		人	1,529	752	568	543	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
介護保険事業		公益	受託	訪問介護(身体介護、生活援助)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				16,636 千円	11,058 千円	6,456 千円	6,600 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 利用者数		人	30	29	20	20
② サービス提供時間		時間	6,784.5	4,682	2,815.5	2,815	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
シニアワークプログラム事業		公益	受託	高齢者の雇用・就業機会の確保のため、国等からの委託に基づいて会員等の技術、技能の向上を図るために実施するもの。(パソコン、介護、など)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				9,423 千円	8,935 千円	6,963 千円	1,977 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 講習延人員		人日	4,706	3,931	3,752	2,244
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及啓発事業		公益	受託	シルバー事業全般PR			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				2,843 千円	2,949 千円	2,869 千円	2,869 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① パンフレット配布		件数	516,850	544,100	549,850	549,850
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度
会員数	人	5,157	5,046	4,982	5,250	5,450	24
就業率	%	84.9	85.3	85.7	85.6	86.8	24

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,066,516	1,992,276	2,008,563
	基本財産運用益			
	受取会費	5,796	5,346	5,255
	事業収益	1,809,591	1,791,743	1,839,656
	自主事業収益	15,071	11,921	11,347
	受託事業収益	1,794,520	1,779,822	1,828,309
	受取補助金等・負担金	201,298	189,399	163,343
	その他収益	49,831	5,788	309
	経常費用	2,061,150	1,977,096	2,020,789
	事業費	1,816,167	1,798,431	1,835,880
	自主事業費	14,495	11,392	10,845
	受託事業費	1,801,672	1,787,039	1,825,035
	管理費	187,370	178,665	184,909
	その他経常費用	57,613	0	
	当期経常増減額	5,366	15,180	▲ 12,226
	経常外収益		2,851	
経常外費用		0		
当期経常外増減額	0	2,851	0	
当期一般正味財産増減額	5,366	18,031	▲ 12,226	
一般正味財産期首残高	157,743	158,696	176,727	
一般正味財産期末残高	163,109	176,727	164,501	
指定増減正味の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	163,109	176,727	164,501	
参考	当期収入	2,066,516	1,993,903	2,008,563
	前期繰越収支差額	48,514	48,380	64,705
	収入合計	2,115,030	2,042,283	2,073,268
	当期支出	2,066,650	1,977,578	2,020,790
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	1,816,167	1,798,431	1,835,880
	次期繰越収支差額	48,380	64,705	52,478
	人件費	169,142	164,919	165,824
	うち役員人件費	5,214	5,476	5,338

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	202,979	209,681	197,504
	現金預金	76,146	77,282	67,153
	受取手形	0	0	0
	未収金	126,417	131,978	130,060
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	416	421	291
	固定資産	110,316	112,022	112,022
	基本財産	0	0	0
	特定資産	102,352	104,619	106,545
	その他固定資産	7,964	7,403	5,477
	有形固定資産	6,768	5,984	4,058
	無形固定資産	1,196	1,419	1,419
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	313,295	321,703	309,526

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	150,186	144,976	145,025
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	150,186	144,976	145,025
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	150,186	144,976	145,025
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	163,109	176,727	164,501
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	102,352	104,619	106,545
正味財産の部合計	163,109	176,727	164,501	
負債・正味財産の部合計	313,295	321,703	309,526	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

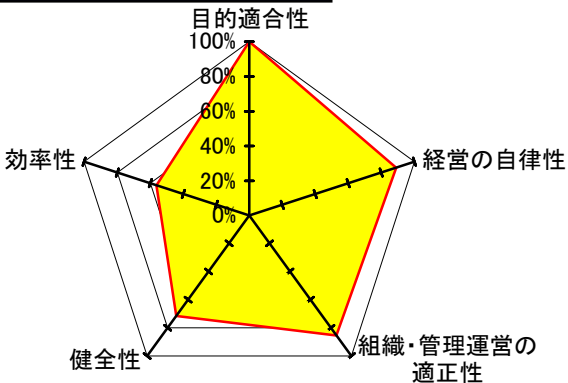
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	101,890	95,870	90,700	
事業費補助金	16,360	10,500	9,000	高齢者生活援助事業、高齢者活用子育て支援事業
運営費補助金	85,530	85,370	81,700	人件費、光熱水料、借料、活動旅費、通信運搬費、消耗品等
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	452,890	400,465	441,576	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	554,780	496,335	532,276	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政財産目的外使用料免除(各事務所及びワークプラザ)</li> <li>・本部の土地、建物の無償貸与</li> <li>・法人市民税均等割の免除</li> </ul>				

## ④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	313,295	321,703	309,526
基本財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 9,790	▲ 7,403	▲ 5,477
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 6,249	▲ 5,228	▲ 7,154
負債相当額	▲ 150,186	▲ 144,976	▲ 145,025
内部留保金額	147,070	164,096	151,870

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	15	15	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の 適正性	27	23	85.2%	
健全性	21	15	71.4%	
効率性	16	9	56.3%	
合 計	106	86	81.1%	

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	定款等にある「高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与」という設立目的に添い、国、県、市と連携して事業を実施しており充分目的に適合している。
	<b>経営の自律性</b>	「中長期計画」を策定し、経営理念を掲げ目標に添って推進している。又、年次事業計画についても毎年度予算作成時に事業計画を立て、概ね目標を達成しており、経営の自立性もある。しかしながら、市町村合併に伴う統合による補助金の削減や、公益法人制度の見直し等から、引き続き自主財源の確保が必要である。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	本団体の基本理念である会員の「自主・自立、共働・共助」に基づき、役員の構成と会員自らの活動による運営を行っている。又、職員等についても市職員OB等必要最小限にしている。人事・組織・財務経営は概ね自立している。今後公認会計士の監査等による会計制度の充実や役員報酬等の公表など、さらなる透明性に向け努力したい。また、研修の実施による職員の育成や登用を、引き続き積極的に進めたい。
	<b>健全性</b>	健全性については、平成19年度の経常損益は赤字となったが、前期繰越金を含めた全体の収支を見た場合は黒字となっており、純資産は一定額確保している。今後とも収支のバランスを見ながら健全な経営に一層努力していきたい。また、引き続き自主財源確保のための就業拡大や会員増を図っていきたい。
	<b>効率性</b>	管理費や人件費については節約に努めているが、それ以上に未だ合併統合による国庫補助金等の減少が大きく厳しい状況にある。管理費比率についても一部事務所の移転等に伴う経費が生じ若干増加したが、過渡期の一時的な要因である。今後とも過渡期の状況の為国庫補助金等の減少は予想されるが、引き続き管理経費等の節約を図りながら、より効率性に努め、今後の平年度化の状況の把握に努めたい。
	<b>総括的な所見</b>	統合による補助金の減少や指定管理者制度導入などが進む中で、引き続き財源確保対策が大きな比重を占めている。このような当団体を取巻く環境の変化に対応するため、改訂中長期計画に沿って、引続きサービス面の充実と、より安定的、効率的な団体運営を行ってきたい。



【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	団塊世代の一斉退職による急速な高齢化の進展に伴い、従来よりも高齢者の就業・社会参加のニーズが多様化するなかで、あらたに高齢者の地域活動モデルの構築や優れた人材の発掘、また地域社会における教育・子育て・介護・環境の分野の需用へ対応するなど、外部環境の変化に対応しながら各種事業に積極的に取り組んでおり、団体の事業は時代的要請に応えるものであり、設立目的や公益性に適合する。
	<b>経営の自律性</b>	平成19年6月に見直しを行った「改訂中長期計画」に沿った運営に努めており、中長期計画推進会議において計画の達成状況を把握し、必要に応じて計画の見直しと修正を行うことにより、経営の自律性は確保されている。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	新しい区制に対応し概ね1区1事務所体制とするなど、地区組織の改正や事務所所管区域の変更、役員数の改正など、より効率的・機能的な組織体制の整備に努めている。公認会計士や税理士による会計指導がなく、また役員報酬や職員給与の外部への開示もない。専門家による会計指導や各種情報の開示は公益法人制度改革による公益認定の基準となっているので、今後早急に検討が必要である。
	<b>健全性</b>	大量退職者のニーズに対応するため公共職業安定所等の関係団体と連携するなど職域の拡大に努めた結果、会員数は減少したものの契約額と事務費収入が増加したうえ、人件費の削減にも取り組んでおり、評価できる。しかし、補助金の削減により当期経常増減額がH19年度に初めてマイナスとなったことにより更なる自主財源の確保が必要となるため、事務費比率のアップや年会費の増額が今後の検討課題となっている。
	<b>効率性</b>	職員構成について常勤から非常勤に移行するなど、H18～20年にかけて人件費の削減に取り組んでおり、評価指標の人件費比率や管理費比率も目標水準をクリアしているため、おおむね評価できる。
	<b>総括的な所見</b>	国補助が平成23年度にかけ毎年約700万円ずつ減少するなか、団体の収入源は主に事務費収入と補助金であるため、補助金の減少は団体の収支に非常に大きく影響する。市としては団体の自主財源の確保や管理経費の削減の取り組みを促しながら、適切に補助金を支出する必要がある。また、事業収入を増やすため庁内サイトにて他課に向けて随時PRするなど、所管課として団体の活用を促す必要がある。

【今後の取り組み】	①	中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。
	②	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、事業費や補助金等の推移を見ながら、引き続き会費や事務比率の見直しも視野に入れ、財源の確保に努める。
	③	所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。
	④	役員報酬や職員給与等について他都市シルバー人材センターの状況を見ながら情報開示の研究を行う。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	中長期計画に沿った中長期収支計画の策定に着手し、利用者アンケートを実施して市場ニーズの把握に努めるとともに、今年度から会員と利用企業等とのマッチング事業を開始して会員の就業機会の拡大を図るなど、改善に向けて取り組んでいる。 しかし、会員数は僅かではあるが減少傾向にあり、会費・事務費の据え置きや国庫補助金の削減により、平成19年度においては収支がマイナスとなった。 また、公益法人制度改革への対応についても具体化されてない状況である。			
	<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>			
引き続き就業機会の確保により会員、会費収入の確保に努める必要がある。 なお、会員の拡大にあたっては、新規就業機会の開拓とともに女性会員の確保策についても検討することが必要である。 また、国庫補助金の削減への対応としての会費や事務費の値上げ等、財源の確保について検討し、各事業の目標と合わせて中長期収支計画に盛り込み、計画に基づいて安定的に運営していく必要がある。 公益法人制度改革については、具体的な移行スケジュール等を決定し、対応を進める必要がある。				

## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 加藤 健一

改訂中長期計画に基づき目標実現に向け、引き続き推進会議で具体化を図っていききたい。その中でも女性会員を含めた会員の確保と、それに見合う就業機会の確保に努めるとともに、今後の国庫補助金の削減への対応として、数値的目標を設定し、事務の効率化等を進める中で、事務費率や会費等について検討し、今後の安定的な運営を目指したい。また、外部会計監査の導入や情報開示等についても前向きに対処したい。

一方、公益法人制度改革については、全国シルバー人材センター事業協会や県シルバー人材センター連合会の動向も参考にしつつ、新しい制度移行に向けた体制整備のための諸準備を進めていきたい。